

## 「基本構成の大枠」の検討の進め方（案）

平成 29 年 10 月 25 日  
総務省政策統括官室

### 1 検討の大まかな流れ

平成 30 年度末に決定する「基本構成の大枠」については、経済センサスなどの調査の骨格を定めるものであり、調査に大きな影響を与えるものを記述することが想定される。

その検討の大まかな流れは以下のとおりと考えられる。

- ① 基本構成の大枠の要素の決定（下記 2 関係）
- ② 要素ごとの課題の選定（下記 3 関係）
- ③ 課題対応のための各種分析
- ④ 要素ごとの内容の決定

### 2 基本構成の大枠の要素

基本構成の大枠の要素として次のものが考えられる。

- ① 費用項目等を把握する単位
- ② 供給・使用表と産業連関表の部門の設定
- ③ 国内生産額・投入・産出に係る基礎統計の整備方針
- ④ 推計方法の方針

このうち、平成 31 年に予定される経済センサス活動調査の試験調査に反映すべき事項のうち予算規模に大きな影響を及ぼすもの（対象、調査票構成など）は、今年度中に一定の整理を行うことが必要。

### 3 要素ごとの主な課題

#### （1）費用項目等を把握する単位（SUT の「産業」の概念、産業連関表の列部門）

SUT では、「産業」別の「生産物」の売上高等の情報と、「産業」別の費用項目の情報が必要となる。「産業」については、事業所ごとに格付けされているが、事業所ごとにこれらの情報が把握できず、企業ごとの情報のみ把握できる場合もあることから、統計調査における「産業」、SUT で用いる「産業」、現行アクティビティごとの費用を把握している IO の列部門の関係を整理する必要がある。

なお、統計調査においては、どのような対象からこういった内容の報告を求めるとかという基本的な調査の規模に影響がある。

※ 1 経済センサスでは、製造業のみ事業所単位の費用項目を把握。他産業は企業単位の費用を把握。

※ 2 サービス産業・非営利団体等調査では、企業の事業活動単位の費用を把握。

※ 3 毎年の特定サービス産業実態調査では、業種ごとに、一部事業所単位の費用を把握。

- ・ 費用項目以外の項目についても、調査する単位にも留意する必要がある。

※4 経済センサスでは、売上高は、建設業・通信業などでは企業事業活動単位で把握。それ以外は、事業所事業活動別に把握。

<アウトプットイメージ>

産業	費用項目等の把握の単位	
	調査の「産業」 ・経済センサス、投入調査、ビジネスサーベイごとに整理 ・報告者の単位と調査票の単位も整理	SUTの「産業」
〇〇業	企業別	事業所別（推計）
××業	企業事業活動別	企業事業活動別
△△業	事業所別	事業所別

- ・ 供給・使用表の部門と産業連関表の部門の関係をどうするか（再定義前後の使用表との関係）。

現行の産業連関表は、列部門はアクティビティ単位とされているところ。見直し後は、「産業」から副次的活動を除いた「産業」再定義後の使用表を産業連関表とみなすのか、それを加工した生産物単位の投入をまとめた表を産業連関表とするのか。

(2) 供給・使用表と産業連関表の部門の設定

- ・ 調査で把握する部門と推計上の部門と公表時の部門をどのように定めるか。
- ・ 部門の設定の考え方をどうするか。(国内生産額、総需要額、成長性、生産技術・用途の類似性、国際比較可能性など)

※5 生産物分類の検討に関係。

<アウトプットイメージ>

①国内生産額（生産物別）

部門設定の考え方・・・●●●

推計時の基準年 S UT	推計時の年次（中間年） SUT	公表時の基準年 S UT	公表時の年次（中間年） SUT

②投入部門（産業別）

部門設定の考え方・・・●●●

推計時の基準年 S UT	推計時の年次（中間 年） S U T	公表時の基準年 S UT	公表時の年次（中間 年） S U T

### ③産出部門（生産物別）

部門設定の考え方・・・●●●

推計時の基準年 S UT	推計時の年次（中間 年） S U T	公表時の基準年 S UT	公表時の年次（中間 年） S U T

### ④産業連関表列部門

部門設定の考え方・・・●●●

推計時の I O	公表時の I O

## (3) 国内生産額・投入・産出に係る基礎統計の整備方針

### ア 基準年

- ・ 基準年における供給・使用表、産業連関表における、経済センサス、投入調査で把握する調査事項・対象等の考え方（産業・生産物別や規模別）  
特に、経済センサスにおける生産物又は事業活動別売上高といった副業状況をどのように把握するのか。
- ・ 回収率改善に向けた投入調査の調査方法の見直し（産業別調査票など）

### イ 年次（中間年）

- ・ 年次（中間年）における供給・使用表における、ビジネスサーベイで把握する調査事項・対象等の考え方（産業・生産物別や規模別）

### ウ 共通

- ・ 統計調査を補完する方法（ヒアリング）など

## (4) 推計方法の方針

### ア 基準年

- ・ 基準年供給表の推計方法の方針（経済センサスの利用方法など）
- ・ 基準年使用表の推計方法の方針（対象部門、経済センサス・投入調査の利用

方法、バランス調整など)

- ・ 基準年産業連関表の推計方法の方針（供給・使用表の利用方法、補足的な情報の利用、「再定義」の方法など）

イ 年次（中間年）

- ・ 年次（中間年）使用・供給表の推計方法の方針（ビジネスサーベイの利用方法など）

#### (5) その他

- ・ サービス分野の生産物分類の策定
- ・ ビジネスレジスターの整備
- ・ 今後のスケジュール

#### 4 検討に必要な調査研究等

検討に必要な調査研究等として以下を想定しており、今年度は、SUTタスクフォースにおける検討に併せ、総務省においても、必要な調査研究も今年度から実施し、来年度は外部委託による調査研究も予定しているところ。

- ・ 基礎統計においてどの程度把握可能かの検証
- ・ 産業連関表（国民経済計算）において基礎統計がどの程度整備されているかの検証
- ・ 部門の構造に関する検証